

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03(3349)2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	388,731	1.5	43,966	△2.5	42,674	△1.8	27,976	△5.2
2018年3月期第3四半期	383,027	0.3	45,097	7.0	43,440	8.7	29,507	10.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 24,146百万円 (△34.3%) 2018年3月期第3四半期 36,766百万円 (22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	77.63	—
2018年3月期第3四半期	81.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,285,424	383,052	29.3
2018年3月期	1,294,498	366,577	27.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 376,151百万円 2018年3月期 360,090百万円
 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2018年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—		
2019年3月期（予想）				11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	1.0	52,000	1.0	48,700	1.7	31,000	5.7	86.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	368,497,717株	2018年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	8,223,366株	2018年3月期	8,041,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	360,359,868株	2018年3月期3Q	360,464,266株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2019年3月期第3四半期:165,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,800	2.5	41,000	1.6	38,800	5.5	25,900	0.3	71.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)は、流通業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は3,887億3千1百万円と、前年同期に比べ57億4百万円の増加(前年同期比1.5%増)となりました。

一方、営業利益は、運輸業において費用が増加したことなどから、439億6千6百万円と、前年同期に比べ11億3千1百万円の減少(前年同期比2.5%減)、経常利益は426億7千4百万円と、前年同期に比べ7億6千5百万円の減少(前年同期比1.8%減)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億7千6百万円と、前年同期に比べ15億3千1百万円の減少(前年同期比5.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、複々線化に伴うダイヤ改正効果により定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、自動車運送事業におけるバス輸送が堅調に推移したことなどから、営業収益は1,354億4千2百万円と、前年同期に比べ23億5千9百万円の増加(前年同期比1.8%増)となりました。

一方、営業利益は、当社の鉄道事業において減価償却費等の費用が増加したことなどから、274億8千3百万円と、前年同期に比べ12億4千5百万円の減少(前年同期比4.3%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	102,244	1.6
自動車運送事業	29,270	2.5
タクシー事業	2,265	△2.0
航路事業	1,915	△0.3
索道業	1,891	5.0
その他運輸業	1,182	13.4
調整額	△3,327	—
営業収益計	135,442	1.8

② 流通業

流通業では、百貨店業において、(株)小田急百貨店新宿店での訪日外国人客による免税売上が増加したほか、その他流通業において、前期に(株)白鳩を連結子会社化したことなどによる増収があったものの、小田急百貨店町田店および藤沢店におけるリニューアル工事の実施に伴う売場閉鎖の影響などから、営業収益は1,583億2千8百万円と、前年同期に比べ4億7千3百万円の減少（前年同期比0.3%減）となりました。

これに伴い、営業利益は20億1百万円と、前年同期に比べ12億7千1百万円の減少（前年同期比38.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	71,818	3.2
	小田急百貨店町田店	22,986	△12.6
	小田急百貨店藤沢店	6,965	△27.7
	その他	5,585	0.2
	計	107,356	△3.4
ストア・小売業		50,205	△1.7
その他流通業		5,986	201.2
調整額		△5,218	—
営業収益計		158,328	△0.3

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したものの、都心のリノベーション物件の販売が増加したことなどから、営業収益は447億7千7百万円と、前年同期に比べ26億6千2百万円の増加（前年同期比6.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は101億9千7百万円と、前年同期に比べ17億2千8百万円の増加（前年同期比20.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業		17,041	12.0
不動産賃貸業		31,162	△0.1
調整額		△3,426	—
営業収益計		44,777	6.3

④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、前期に開業した物件の収入が寄与したことや、ビル管理・メンテナンス業における大型案件の受注増加などから、営業収益は765億3千7百万円と、前年同期に比べ9億9千3百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、営業利益は、ホテル業において人件費等の費用が増加したことなどから、41億3千9百万円と、前年同期に比べ3億4千5百万円の減少（前年同期比7.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	8,470	0.9
	ホテルセンチュリー静岡	2,296	0.3
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	2,908	△0.1
	その他	9,832	2.1
	計	23,507	1.2
レストラン飲食業		15,481	0.0
旅行業		3,866	△2.9
ビル管理・メンテナンス業		15,242	4.5
その他		22,826	0.9
調整額		△4,387	—
営業収益計		76,537	1.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,854億2千4百万円となり、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ90億7千3百万円減少しました。また、負債の部は9,023億7千1百万円となり、有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ255億4千8百万円減少しました。

純資産の部は、3,830億5千2百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ164億7千5百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等の適用に伴い、前連結会計年度末の数値に対し組み替え等をしたうえで比較しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第3四半期までの業績等を踏まえ、2018年10月31日に公表した業績予想を変更しています。

不動産業の不動産分譲業における都心のリノベーション物件の販売計画見直しなどから、営業収益は5,300億円（前期比1.0%増）と、前回予想から14億円上方修正していますが、流通業の百貨店業において費用の増加を見込むことなどから、営業利益は520億円（前期比1.0%増）と、前回予想を据え置いています。

これに伴い、経常利益は487億円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310億円（前期比5.7%増）と、前回予想から変更していません。

セグメント別の詳細は、別途開示している「2019年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。
※業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,013	21,329
受取手形及び売掛金	24,070	24,985
商品及び製品	7,825	7,730
分譲土地建物	30,300	36,416
仕掛品	1,024	2,631
原材料及び貯蔵品	2,057	2,435
その他	36,244	39,590
貸倒引当金	△68	△100
流動資産合計	145,468	135,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,160	472,799
機械装置及び運搬具(純額)	51,379	50,544
土地	457,387	461,815
建設仮勘定	25,638	29,952
その他(純額)	10,134	10,234
有形固定資産合計	1,021,700	1,025,346
無形固定資産		
のれん	1,866	956
その他	14,064	13,457
無形固定資産合計	15,931	14,413
投資その他の資産		
投資有価証券	86,889	86,955
その他	25,412	24,649
貸倒引当金	△903	△962
投資その他の資産合計	111,397	110,643
固定資産合計	1,149,029	1,150,404
資産合計	1,294,498	1,285,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,169	26,049
短期借入金	198,929	198,907
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払法人税等	8,353	4,328
前受金	4,618	3,992
賞与引当金	7,673	4,543
商品券等引換引当金	1,380	1,447
その他の引当金	82	60
資産除去債務	27	3
その他	96,855	97,502
流動負債合計	388,091	366,834
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	232,544	223,760
鉄道・運輸機構長期未払金	96,874	91,367
退職給付に係る負債	18,657	18,086
資産除去債務	1,116	1,357
受託工事長期前受金	—	839
その他	50,636	50,126
固定負債合計	539,829	535,537
負債合計	927,920	902,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,422	58,471
利益剰余金	213,927	234,655
自己株式	△10,552	△10,977
株主資本合計	322,157	342,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,198	32,054
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,038
その他の包括利益累計額合計	37,932	33,641
非支配株主持分	6,487	6,901
純資産合計	366,577	383,052
負債純資産合計	1,294,498	1,285,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	383,027	388,731
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,956	278,097
販売費及び一般管理費	63,973	66,668
営業費合計	337,929	344,765
営業利益	45,097	43,966
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1,683	1,741
持分法による投資利益	1,265	1,280
雑収入	1,409	1,426
営業外収益合計	4,364	4,458
営業外費用		
支払利息	4,877	4,456
雑支出	1,144	1,293
営業外費用合計	6,022	5,749
経常利益	43,440	42,674
特別利益		
固定資産売却益	1,422	515
工事負担金等受入額	363	403
その他	7	5
特別利益合計	1,793	924
特別損失		
固定資産売却損	12	25
固定資産圧縮損	571	388
固定資産除却損	823	2,559
関係会社株式売却損	856	—
その他	378	223
特別損失合計	2,642	3,197
税金等調整前四半期純利益	42,591	40,401
法人税、住民税及び事業税	10,852	9,750
法人税等調整額	1,777	2,187
法人税等合計	12,629	11,937
四半期純利益	29,962	28,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,507	27,976

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	29,962	28,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,433	△3,882
退職給付に係る調整額	47	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	323	△290
その他の包括利益合計	6,804	△4,317
四半期包括利益	36,766	24,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,281	23,685
非支配株主に係る四半期包括利益	485	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	130,875	156,457	37,853	57,840	383,027	—	383,027
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,206	2,344	4,261	17,703	26,515	△26,515	—
計	133,082	158,801	42,115	75,543	409,543	△26,515	383,027
セグメント利益	28,729	3,272	8,468	4,484	44,954	143	45,097

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去169百万円及びのれん償却額△26百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	133,265	155,858	40,378	59,229	388,731	—	388,731
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,176	2,470	4,398	17,307	26,354	△26,354	—
計	135,442	158,328	44,777	76,537	415,085	△26,354	388,731
セグメント利益	27,483	2,001	10,197	4,139	43,820	145	43,966

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去169百万円及びのれん償却額△23百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。